



## 巻 頭 言

### 国勢調査の結果を待つ楽しみ

茨城大学助教授 東 敏 雄

職業柄、国勢調査の結果を利用することが多い。また、ひよんなことから前回の国勢調査には調査員を引受けることとなり、調査の苦勞も味わった。今年も10月1日が過ぎて調査の結果が待たれるこのごろであるが、それまでの間、近年の茨城県の人口やら経済やらの動向に思いをめぐらしておくことも待つ間の楽しみのひとつだと思う。

人口という全体の混沌とした表象からはじめて、分析的にだんだんより単純な概念に到達する、というのはある人の有名な言葉の一部だが、実際、よく分析してみれば茨城県の人口推移という全体の裏側には地域経済の重要な変化がかくされている。その2つ3つを拾いあげて、やがて発表される調査結果を楽しみに待つとしよう。

そのひとつ。昭和30年から40年にかけて県外、あるいは県内他町村に就業する人数と割合が増大した。県外就業者は1.7万人から3.9万人に、県内他市町村就業者は3.6万人から8.6万人に増加した。県内の雇用者総数に占める割合もちろん急増である。つまり、茨城県民がかかわりあいをもつ労働市場は道路交通網の発展にもささえられながら急速に拡がりつつある。こんな生活基盤の変化は、閉鎖的といわれる県民の資質にどんな影響を与えるのか、そして、45年の調査結果は地域労働市場のひろがりについて、どんな数字をわれわれに示すのだろうか。

そのふたつ。こんな労働市場圏の変化のなかで、県民の就業内容も大きく変つてきた。大まかに言って雇用労働者の急増、家族従業者の減少、個人業主層の停滞、そして、全体としての増加ということである。雇用労働者がふえたことは常識的にもとうぜんという感じがするが、家族従業者と個人業主層の動きのなかには、立入ってみるといろいろ考慮に値するような事態が含まれている。まず家族従業者の減少は農業部門の動向反映であって、建設業・製造業・サービス業等では逆に増加している。この小文を読まれた読者も、何故、こんな増加現象が起きるのか考えていただきたいものである。業主層の停滞傾向を分解してみると、ここでも農業での緩慢な減少と主要他産業での増加とが入り混つている。

30年代の経済発展のなかで、雇用関係が一方的に拡大し、家族従業者や業主層がどんどん減つていると考えるのが常識だが、国調はそれとは違う「事実」を教えてくれるのである。われわれにとって、この「事実」の正確な認識こそが大切なのであって、次には、何故そのような現象が起きてくるのかをさらに細かな事実の追跡と論理のなかで明らかにし、そこにはじめて正確な茨城県の全体像と問題点が浮び上がってくる。国調がわれわれに教えてくれる「事実」はこんな短かな文章では紹介しきれないほど豊富である。前回までの調査結果のなかからひとつでも「事実」を調べだし、それが次の国調ではどうなってくるのか、そんな楽しみを一般県民がもつことができたら、国調も地域のなかに定着できるというものなのだが。

それはともかく、国調の調査方式も前回から機械化というのか合理化というのか、だいぶ近代化してきた。と同時に、調査員の負担も大きくなってきた。国勢調査が真に「事実」を知らせる役割を果たすためには、まず末端の調査が正確でなければならない。わたくし自身のせまい調査経験からだけでも、調査員の教育に真剣に取りくまなければならない時期にさしかかっているという感じがする。教育といえば大げさのように聞こえるが、けっこう、調査員ひとりひとりが次の調査を待つ知的な楽しみをなんでもひとつつくりだすということである。こんなことを、調査結果を待つ時期に考えてみては、と思っている。